

行政による「介護施設運営の役割」は終えた？

上野議員の総括質疑に市長が答弁

上野議員の総括質疑の続報です。答弁を中心にお知らせします。

【上野議員】「公の施設の再配置計画」に基づき、福祉施設も廃止するものとしているが、これで行政としての福祉における責任を全うすることができるのか、聞きたい。

【村山市長】介護予防拠点施設4施設、グループハウス1施設及び老人憩の家1施設の廃止については、建物の老朽化による安全性や市の施策の転換、さらには、市民ニーズや代替機能などから議論を重ね、利用者を始め地元の方々に丁寧な説明をする中で決定したものだ。

【上野議員】介護保険制度の創設期において民間参入がなかなか見込まれない中、とりわけ、13区にあっては19施設を行政が事業者として整備し、この間、その運営を行ってきた。

しかし、介護保険制度導入後13年が経過する本年2月1日現在における当市のデイサービスセンターの整備状況は、市所有の施設を含め74施設で定員は1,894人、稼働率は70%程度となっている。こうした民間事業者が進んで参画し一定の収益を得ている現状においては、「行政が事業者として介護保険施設を所有し運営するという役割は既に終えた」とも思っている。

こうした変化の中で市は、事業者としてではなく、介護保険事業を運営する保険者として、適正な介護保険制度の運用や介護予防事業を押し進めていくことが、行政としての責任を果たすものと考えている。

市民税の均等割の増税で

防災対策を進めるのは問題

【上野議員】地方税の臨時特例法の趣旨に基づく

「全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策」について、これまで2年間に当市が



行った取り組みの到達点を明らかにされた。また、平成25年度から27年度の年次計画はあるのか、あるとすれば、その内容はどうなっているか。また、自治体の防災・減災体制を整備する上で、市民税の均等割の増税という形をとることについてどう考えているか。

【市長】「地方税の臨時特例に関する法律」は、東日本大震災からの復興を目的に平成23年12月に制定された。その内容は、平成23年度から平成27年度までの集中復興期間において、臨時の措置として平成26年度から平成35年度の10年間に限り、個人市民税の均等割の標準税率を、500円加算した3,500円とするものだ。

集中復興期間に合わせた防災に関する全体的な年次計画はないが、地域防災計画の策定や避難所における災害用資機材の整備のほか、地震対策として、小中学校の耐震工事、市有施設の耐震改修工事の計画的な実施や主要幹線の橋梁耐震化工事、津波ハザードマップの作成などに取り組んでいる。同期間において、約56億円の防災のための施策の実施を見込んでいる。

防災のための施策の財源を個人市民税の均等割によって負担していただくことについては、個人市民税の均等割が市町村税において最も納税義務者数が多く、また、生活扶助を受ける方や一定以下の所得の方への非課税規定により低所得者に配慮した税目であり、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯し負担を分かち合う」としている復興の基本方針の考え方に沿ったものであると承知している。

市民の命と安全を守るため

災害救助法を最大限活用

【上野議員】災害救助法及び県災害救助条例が適用されたが、救助の範囲について聞きたい。

【市長】豪雪による災害救助法の適用基準や救助対象世帯に対する考え方については、昨年11月7日に開催された「新潟県市町村防災担当課長会議」において、県の防災局防災企画課から説明があった。

この中で県は、救助対象世帯に対する基本的な考え方として、まず「自ら

の資力及び労力によっては除雪を行うことができない世帯」という原則を明らかにした上で、甚大な被害が発生し、広域応援が必要となるなどの状況下においては、例外的に資力要件・労力要件を問わない事態もあり得るとし、こうした場合は、一定の基準を設けることができないことから、個別事案ごとに判断する必要があるとの見解が示されたところだ。



大島会場で説明する橋爪議員

牧区、大島区などで中山間地対策テーマに「ふるさと講座」

市公民館主催の「ふるさと講座」がこのほど柿崎区、お牧区、大島区などで開かれました。テーマは中山間地対策です。

市議会中山間地対策特別委員会の橋爪委員長が、鴨井副委員長とともに中山間地域振興基本条例の制定と今後の対策について話をしました。

橋爪委員長は、「とてもいい勉強になった。市内各地には優れた取り組み事例がある。住民が本気で問題に立ち向かう姿勢の大切さを感じた」とのべています。

日本共産党上越市議員団ニュース

No.353 2013年3月10日

連絡先

橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)